

ウルグアイにおける 左派政権誕生

脱ネオリベラルを目指すバスケス政権

佐藤美季

はじめに

「祝って下さい。ウルグアイ人の皆さん。祝って下さい。この勝利はあなたたちのものですから。」2004年10月31日、左派の連合である進歩会議・拡大戦線・ヌエバマジョリア(Encuentro Progresista / Frente Amplio / Nueva Mayoría: 以下左派連合-coalición izquierdista)のバスケス候補(Tabaré Vázquez, 以下バスケス)は、街頭を埋め尽くす支持者に向かって呼びかけた。バスケスにとっては大統領選初出馬の1994年から3期越しの悲願の勝利であった。

ウルグアイは独立以来170年以上、都市に支持基盤を置くコロラド党(Partido Colorado)と内陸の地方に支持基盤を置く国民党(Partido Nacional)とで二大政党制を展開してきた。しかし、拡大戦線(Frente Amplio)は、1971年の結党以降、他の左派政党と連合しつつ確実に支持基盤を拡大し、90年代には三大政党制に移行するほどの勢力に成長した。

この左派連合の台頭に危機感を抱いた二大伝統政党は、99年の決戦投票の前に結託し、決選投票ではコロラド党の現職のバジェ大統領(Jorge Batlle)に投票するよう国民党支持者に呼びかけるなど、共闘する姿勢をみせていた。この結果、バスケスは第1回投票の際には首位に立ったにもかかわらず

ず、決選投票では僅差で現職のバジェ大統領に破れた。

今回の選挙キャンペーンにおいて、バスケスは「ネオリベラル経済政策によって経済格差が広がり、先進国による海外投資の70%が別の先進国に向かう一方、世界の23%の人々が1日1米ドル以下で生活している⁽¹⁾。」としたのに対し、与党コロラド党候補スティルリング(Guillermo Stirling)は、バスケス率いる左派連合を「大衆に迎合したポピュリズム」と批判したが⁽²⁾、これもまた基本的に、二大伝統政党と左派連合の対決を象徴するものであった。

今次大統領選挙における最大の争点は、1999年のブラジル、2001年のアルゼンチンの金融危機の煽りを受けた経済をどのように立て直し、安定した成長を維持するか、また、経済危機で増加した貧困をどのように削減するかということであった。

コロラド党のスティルリング候補は、「経済危機はブラジル、アルゼンチンから波及したもので不可避であった。また、2003年より経済が回復してきているのは、現政権が危機に対して適切な対応を行なったからである。このまま堅調な経済政策を継続すれば、景気は回復し、国民の生活も安定する⁽³⁾。」と主張したのに対し、左派連合は、「ネオリベラル経済政策の失敗によって疲弊した社会を再建することに優先順位を置く。ウルグアイに

とって必要不可欠な社会政策を新しい手法で行なう⁽⁴⁾。」とコロラド・国民両伝統政党による過去20年以上にわたる経済政策を批判しつつ、貧困問題に対する特別な施策とともに税制改革や効率的な産業構造を目指した改革などを提起し、経済政策の変更の必要性をアピールした。したがって、今回のウルグアイ大統領選挙は、近年の経済政策の評価ばかりでなく、ネオリベラル経済政策の長期的な結果の可否判断をも、二大伝統政党か左派かの選択という形で、国民に問うものとなったといっても過言ではない。

本稿では、第Ⅰ節において、今回(2004年10月)のウルグアイ大統領選挙の結果を報告した上で、第Ⅱ節において、そうした結果が得られた直接的背景としての1999年以降の経済不況を検討し、その政権党敗北への影響を検証する。さらに、第Ⅲ節において、長期的・構造的背景として、70年代半ば以降とられてきたネオリベラル経済政策を検討し、それが失業・貧困の増大をもたらしてきたことを明らかにする。また、第Ⅳ節では、ウルグアイにおける貧困の特質である若年層の貧困化と近年の貧困層の急激な増大を明らかにする。第Ⅴ節で、左派連合の選挙公約を考察し、最後に今後の政策動向を展望する。

選挙結果概要

- - 政権党コロラド党の支持率低下

今回の選挙戦では、第1回投票で左派連合が過半数以上の票を獲得して政権を獲得するか、もしくは、前回のように決選投票にもつれ込んで二大伝統政党と再度対決するかが注目された。結果は、第1回投票で左派連合のバスケスが全投票数の過半数をわずかに超えた50.45%の票を獲得し、決選投票が行なわれることなく大統領に当選した。次

点は、国民党のララニャガ(Jorge Larrañaga)候補で34.3%を獲得し、現職の与党コロラド党のステイルリング候補はわずか10.3%しか獲得できず惨敗であった。

また、同時に行なわれた上・下両院の議員選でも、左派連合が上院で定数30議席中17議席(うち1議席は副大統領)、下院で定数99議席中53議席を獲得し、上・下両院ともに過半数の議席を占めることとなった。国民党は、上院で11議席、下院で35議席を獲得し、前回の1999年に比べると議席数を伸ばした。それに対し、コロラド党は、上院で3議席、下院で10議席しか獲得できなかった。

全国19県別の得票順位に着目すると、左派連合は首都モンテビデオ県の他、有権者が比較的多い県(カネロネス県、マルドナド県等)を中心に7県で、国民党は12県で最多票を獲得する一方、コロラド党はいずれの県でも最多票を獲得するにいたらなかった。前回の選挙では、左派連合は4県、国民党が6県、コロラド党が9県で最多票を獲得しているため、左派連合と国民党がそれぞれ支持基盤を倍増させたのに対し、コロラド党は、その支持が凋落したことが明らかである。

1999年以降の経済不況

- - コロラド党の凋落・左派政権誕生の直接的契機

ウルグアイ経済は、民政移管後の1980年代中頃からおおむね順調な成長を示していた。しかし、99年を境に、第一次産品の国際価格の下落、石油価格の高騰、ブラジルにおける経済危機の影響で貿易収支が急激に悪化し、マイナス成長に転じた(表1)。99年の1年間に、主要輸出先のメルコスール(南米南部共同市場)諸国への輸出が40%減少し、観光分野でも11%の減収となった⁽⁵⁾。さらに、2001年には、アルゼンチンの経済金融危機と

口蹄疫騒ぎが起こり、メルコスール諸国への農産品の輸出を主産業とするウルグアイ経済は大打撃を受けた⁽⁶⁾。さらに、翌2002年には、大幅なマイナス成長となり、90年代を通して安定していたインフレ率も高騰した。その結果、失業率が17%に上り、実質賃金の水準が95年の約9割に落ち込むなど、国民生活は著しく悪化した(表1)。

経済危機が始まった1999年は、前回大統領選挙が行なわれた年でもあった。世論調査によると、コロラド党の支持率はこの前回選挙直後から落ち続け、経済危機が本格化した2002年半ばにはさら

なる低下をみせている(図1)。経済不況、生活悪化を現政権の失政のせいとする有権者のコロラド党離れが起こったと考えられる。

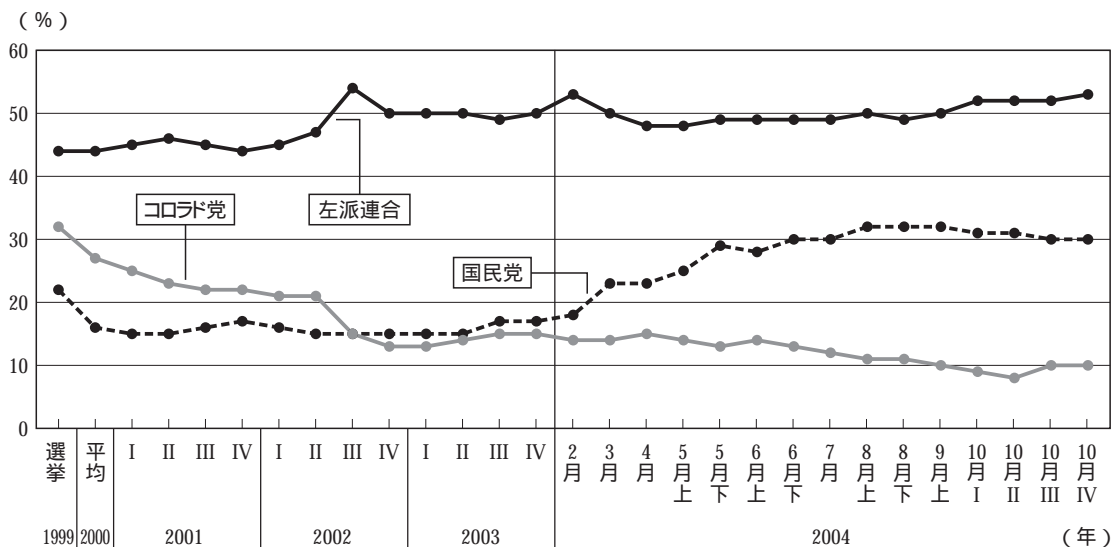
それに対し、左派連合と国民党は支持率を増やしているが、特に国民党の支持率の増加が大きく、左派連合のそれは緩やかなものである。コロラド党支持者の多くは同じ右派の国民党支持へと流れ、残りが左派連合にも流れたと考えられる。つまり今回の左派政権誕生は、危機をきっかけに政権党コロラド党に失望した有権者の中で、同じく伝統政党である国民党へと支持を移すにとどまらず、

表1 ウルグアイの主要マクロ経済指標

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP成長率(%)	4.4	-3.5	-1.9	-3.6	-12.7	3.0
都市失業率(%)	10.1	11.3	13.6	15.3	17.0	16.9
消費者物価指数上昇率(%)	8.6	4.2	5.1	3.6	25.9	10.2
実質賃金指数(95年を100として)	102.7	104.3	102.9	102.7	91.7	80.2

(出所) CEPAL, *Balance preliminar de las economías de América Latina y el Caribe 2003*. (<http://www.eclac.cl/> 2004年12月13日) 2003年については国家統計局(Instituto Nacional de Estadística: INE) (<http://www.ine.gub.uy/> 2004年12月21日)をもとに筆者作成。

図1 各党支持率推移



(出所) *El Observador*, 25 de septiembre, 4 y 28 de octubre, 2004をもとに筆者作成。

かならずしも多くなかったとはいえ、左派連合支持にいたった有権者が一定程度存在し、その票が、経済危機以前からの左派連合支持者の票に加わって実現したといえよう。

III ウルグアイにおける1970年代半ば以降のネオリベラル経済政策

- - 失業の長期的拡大

前述のように、バスケスは選挙期間中に、コロラド・国民両伝統政党が過去20年間に行なったネオリベラル経済政策によって貧富の差が生じ、若年層をはじめ多くの国民が貧困にあえいでいると批判している。実際、今回の選挙での左派連合支持者の増大は飛躍的とはいえませんが、国民の間で近年の経済危機を過去の長期的な政策と結びつけて理解するものが多数となってきたことは否めない。

選挙前の世論調査で、「国民党が政権をとった場合、どのような点が不安であるか」という問いに対し、回答者の41%が「過去20年間と同様の政策を行なうこと」が懸念されるとしている⁽⁷⁾。また、筆者が現地では有権者にコロラド・国民両伝統政党に対する考えを尋ねた経験では、「コロラド党の失政のせいで生活が苦しくなった。国民党もコロラド党と似たようなもの。」という声が多かった。

そこで、今回の選挙結果を導くこととなった長期的な背景として、ウルグアイにおけるネオリベラル経済政策がどのように導入され、ウルグアイの経済・社会にどのような影響を与えたかを検証する。

1. 政策概要

先行研究でも指摘されているように、ラテンアメリカ諸国でとられたネオリベラル経済政策は、貿易自由化、資本自由化、国営企業の民営化、税

制改革、地域統合など共通した内容を含んでいるものの、国によって導入方法や進展度合いが異なっている⁽⁸⁾。

ウルグアイにおけるネオリベラル経済政策は、1970年代中盤に金融の自由化に着手されるなど、他のラテンアメリカ諸国に比して早い時期から導入され、「段階的に穏健的に」推進された。このことは、90年代末に経済危機が起こるまでは「成功した段階主義」(gradualismo exitoso)と高く評価されていた⁽⁹⁾。すなわち、70年代中盤から金融の規制緩和が開始され、80年代中盤から段階的に輸入製品に対する関税や輸出製品への補助金が削減され、貿易の自由化が図られた。自由化前の80年には150%だった関税が、93年1月には20%にまで引き下げられた⁽¹⁰⁾。さらに90年代に入って、メルコスールが創設されてからは、域内貿易における自由化が加速化した。

他方、1990年代初めに、為替管理によってインフレを抑制する経済安定化政策がとられた結果、過剰なウルグアイ・ペソ高となった。インフレ率は抑制されたが、ウルグアイ製品の国際競争力は急激に低下した。しかし、メルコスール域内においては、ブラジルとアルゼンチンも同様の経済安定化政策をとっていたため、両国の市場に対しては競争力を維持していた。その結果、ウルグアイ製品のブラジル、アルゼンチン市場への依存度が高まることとなった。

また、公共サービスの民営化や公的機関の合理化など公共分野の構造改革は、一部にとどまった。1991年に法令16211号が制定され、国営企業の民営化やコンセッション方式による民間資本の参入を推進するための法的整備が行なわれた。その結果、国営航空会社(PLUNA)への民間資本の参入、電力事業の独占廃止などが行なわれた。しかし、ウルグアイ社会では、公共サービスは国家が管理

すべきという考えが強く⁽¹¹⁾、92年の国民投票の結果、国営電話公社(ANTEL)民営化や民間参入を認める条文が廃止されるなど後戻りをしている⁽¹²⁾。

2. 産業構造の変化と失業の増大

1980年代前半の債務危機以降、ウルグアイ経済は順調な輸出の伸びにより著しく回復し、90年代中盤まで好調に経済成長を遂げた(GDP成長率年平均3%)⁽¹³⁾。しかし、輸入と公共事業費も同時に拡大したため、財政赤字は削減されず拡大する一方であった。

1980年代中盤以降、貿易自由化により国際競争力の弱い産業は淘汰され、農産品と工業製品の輸出に占める割合が減り、商業、レストラン、ホテル、交通、通信などサービス業による外貨獲得の割合が増加した。労働力の産業構造も、農業および工業の割合が減少しサービス業の割合が増大した(表2)。

表2 セクター別就業人口の全労働人口に占める割合 (%)

	農業	工業	サービス
1970	18.7	29.1	52.3
1980	16.7	28.2	55.2
1990	14.3	27.2	58.6

(出所) CEPAL, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2003*. (<http://www.eclac.cl/> 2004年11月9日)をもとに筆者作成。

さらに、1990年代に入って、安定化政策による過剰ペソ高のため輸入超過になり、93年以降、貿易赤字が膨らんでいった。また、前述のように同様の為替政策をとるブラジルとアルゼンチンへの輸出に大きく偏重するようになった。ブラジルがこの為替政策を放棄する直前の98年には、ウルグアイの輸出の55%がメルコスール域内向けであった⁽¹⁴⁾。

多くの先行研究が指摘しているように、ネオリベラル経済政策、貿易自由化による産業構造の変化は、多くの失業者を生む⁽¹⁵⁾。ウルグアイも例外ではなく、1993年まで、8~9%で落ち着いていた失業率が、それ以降悪化し、経済危機が本格化した2002年には17%に達している(表3)。

すなわち、ウルグアイにおけるネオリベラル経済政策は、為替管理によってインフレをある程度抑制すると同時に、アルゼンチンおよびブラジルの市場に大きく依存しつつ、1990年代初めまでは輸出の伸びにより経済成長をもたらす一方、貿易自由化による産業構造の変化によって失業率を悪化させるものであった。

ところが、1999年のブラジル、2001年のアルゼンチン経済危機は、ウルグアイのそれまでのブラジル・アルゼンチン市場依存の構造的な問題を露呈する形となり、即ウルグアイの経済危機、その深刻化として現れた。そして、経済危機とその深刻化は、失業問題の輪をかけた急速な悪化をもたらし、貧困層を増大させるものとなったのである。

表3 失業率の推移 (%)

	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
ウルグアイ	7.4	13.1	8.5	10.3	11.9	11.5	10.1	11.3	13.6	15.3	17.0	16.9
ラテンアメリカ平均	6.1	7.3	5.8	7.5	8.0	7.6	8.1	8.9	8.4	8.4	8.9	

(出所) CEPAL, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2003*. (<http://www.eclac.cl/> 2004年11月9日)、および INE, *Estimaciones de pobreza por el método del ingreso año 2003*. (<http://www.ine.gub.uy/> 2004年12月21日)をもとに筆者作成。

IV ウルグアイの貧困問題の特質

- 近年の急激な貧困層の拡大と若年層への影響

貧困問題の争点化を意識して、バスケスは、人口の30%以上(約100万人)が貧困状態にあることを訴え、そのような社会的弱者救済に焦点を当てた「緊急社会問題に関する国家プラン(Plan Nacional para la Emergencia Social)」を選挙公約の目玉として掲げた。そして、それは広範な共感を得ることとなった。

すなわち、堅調なマクロ経済政策により経済の回復と持続的な成長を目指すという現政権に対し、左派連合は社会的弱者救済のための社会政策および社会的不公正の改善を強調し、不況にあえぐ層に支持を求めた。

しかし、UNDPの『人間開発レポート2004』によると⁽¹⁶⁾、「人間開発指数」(HDI)⁽¹⁷⁾ではウルグアイは177カ国中46位であり、ラテンアメリカ諸国の中では、チリ(42位)とコスタリカ(45位)に次いで高順位を占めている。貧困の多さを見る「人間貧困指数」(HPI・1)⁽¹⁸⁾ではウルグアイは3.6%であり、チリの4.1%より少ない。ウルグアイの人間貧困指数は、人間開発指数が23位およびそれより下位の国々に限定すると、2番目に低い。また、所得格差の大きさが貧困の原因の一つとされている⁽¹⁹⁾ラテンアメリカ諸国にあって、1997年のジニ係数は0.425であり、ウルグアイには比較的平等な所得分配構造があったといえる⁽²⁰⁾。つまり、これらの指標からは、中進国の中でも先進国に近いともいえるべき、貧困克服という点では良好な状況が示唆される。にもかかわらず、何故、貧困が俎上にのることとなったのであろうか。理由として、以下の2点が考えられる。

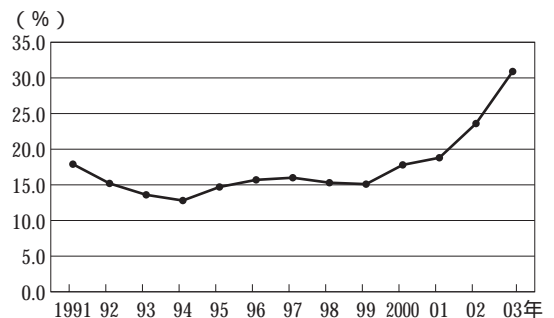
第1に、近年の貧困問題の深刻化、貧困層の急速な拡大が指摘できる。国家統計局(Instituto

Nacional de Estadística: INE)は、基礎食糧バスケットと最低必要生活費をもとに、賃金をベースとした独自の貧困ラインを定めている⁽²¹⁾。その貧困ラインをもとにした調査によると、軍事独裁政権から民政移管した直後の1986年は46.2%と高い貧困率であったが⁽²²⁾、90年代中盤まで減り続けた。しかし、それ以降再び増加し、特に、経済危機が深刻化した2000年代に入ってからは急上昇し、わずか3年の間に15ポイント近くの上昇がみられる(図2)。ウルグアイでは、広大な平地に恵まれ、農牧業により第二次世界大戦前まで順調な経済成長を遂げ「ヨーロッパのパンかご」⁽²³⁾と称された時代と比して現状を嘆く風潮が強いが、そうした時代との強烈なコントラストを意識させる変化であったといえよう。

第2に、貧困問題が、子供や青少年などの若年層の問題と結びつけられ、さらに、それがテレビ等のメディアの影響力によって、人々の意識に強く訴えかけるものとなったことが指摘できよう。

選挙期間中の今年8月、UNICEFが子供たちの窮状を新聞・テレビ等マスメディアを使って訴えるキャンペーンを行なった際に⁽²⁴⁾、現職のパジェ

図2 貧困率推移



(出所) CEPAL, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2003*. (<http://www.eclac.cl/> 2004年11月9日), および INE, *Estimaciones de pobreza por el método del ingreso año 2003*, pp.7,13, 14. (<http://www.ine.gub.uy/> 2004年12月21日)をもとに筆者作成。

大統領(コロラド党)がそれらテレビ映像を、ウルグアイの子供たちの実態を正しく反映していないと批判し話題になったが、特に経済危機後、路上で働く子供たち(いわゆるストリートチルドレン)が増加し、青少年の犯罪が多発するなどにより、若年層の生活環境がメディアや人々によって問題視されるようになった。こうした問題、その増加が、貧困問題とその深刻化に直結していることはいうまでもなく、それらが社会の未来へ与える影響という点から、こうした若年層の問題が貧困問題と関わってクローズアップされることとなったのは、当然のことといえよう。

さらに、若年層における貧困やそれが引き起こす諸問題に社会的注目を集めやすくするウルグアイ社会の人口学的な特質を指摘することができる。1990年代初めには、社会学者のテラ(J. P. Terra)が「貧困の幼少化(infantilización de la pobreza)」と称し、年齢の若い層ほど貧困層に属している率が高く、貧困層の構成員の大多数が18歳未満に集中し

ていることを指摘している⁽²⁵⁾。実際統計をみると(表4)、91年には65歳以上の人々のうち5.9%が貧困ライン以下の暮らしをしているのに対し、5歳以下は38.2%、6～12歳は28.9%、13～17歳は16.6%と、年齢層が低ければ低いほど貧困率が高く、18歳未満の年少者の貧困率は高齢者に対し圧倒的に高い。さらに、2003年には、65歳以上の貧困率は91年のほぼ倍の9.7%となったが、18歳未満は42.7～56.5%と、18歳未満人口の半数前後が貧困状態にあることを示している。

ウルグアイにおいて、若年層ほど貧困である者が多くなるのは、親を中心とする家族内の稼得者の失業、低所得(貧困)は、子供などのより若い家族構成員の貧困をもたらすが、加えて、貧困層の世帯ほど多子であること⁽²⁶⁾によると考えられる(表5)。このように、貧困の問題が若年層の問題として現れる構造は、古くから存在したが、近年では貧困問題の深刻化の結果、若年層の半数前後が貧困層に属し、さまざまな社会問題を引き起こ

表4 年代別貧困人口割合推移(1991～99年)

	全 体	5歳以下	6～12歳	13～17歳	18～64歳	65歳以上
1991	17.9	38.2	28.9	16.6	6.5	5.9
1992	15.2	35.6	25.2	14.3	5.1	3.2
1993	13.6	32.2	22.7	14.5	4.2	2.5
1994	12.8	31.4	22.1	13.0	3.7	1.5
1995	14.7	35.7	23.8	15.0	5.0	2.4
1996	15.7	38.0	25.2	17.7	5.2	2.5
1997	16.0	39.8	26.2	17.8	5.6	2.0
1998	15.3	37.9	23.0	14.6	5.3	1.9
1999	15.1	37.3	24.0	14.7	5.2	2.0
2000	17.8	37.4	32.2	25.8	14.5	3.9
2001	18.8	38.3	35.4	27.7	15.3	4.0
2002	23.6	46.5	41.9	34.6	20.3	5.4
2003	30.9	56.5	50.2	42.7	27.8	9.7

(出所) CEPAL, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2003*. (<http://www.eclac.cl/> 2004年11月9日), および INE, *Estimaciones de pobreza por el método del ingreso año 2003*, pp.7, 13, 14. (<http://www.ine.gub.uy/> 2004年12月21日)をもとに筆者作成。

表5 世帯当たり家族構成

(単位:人)

	人 数		所得がある成員数		18歳以下人数		14歳以下人数	
	全 体	極貧層	全 体	極貧層	全 体	極貧層	全 体	極貧層
1997	3.2	5.9	1.9	1.5	0.9	3.6	0.7	3.0
1998	3.2	6.2	1.9	1.4	0.9	3.9	0.7	3.4
1999	3.2	6.5	1.9	1.5	0.9	3.9	0.7	3.3
2000	3.2	6.3	1.9	1.5	0.9	3.8	0.7	3.1
2001	3.1	6.2	1.9	1.6	0.9	3.9	0.7	3.3
2002	3.1	5.9	1.9	1.8	0.8	3.3	0.7	2.8
2003	3.1	5.4	1.9	1.7	0.8	3.0	0.6	2.4

(出所) INE, *Evolución de la pobreza por el método del ingreso*, p.19. および INE, *Estimaciones de pobreza por el método del ingreso año 2003*, pp.4, 8. (<http://www.ine.gub.uy/> 2004年12月21日)をもとに筆者作成。

すという事態にいたっているわけである。

ところで、65歳以上の高齢者層では、近年増加が目立つものの他の年齢層に比べれば、貧困者人口の割合はかなり低い水準にある。これは、1989年に高齢者に対する手厚い年金制度が確立した結果、65歳以上の貧困率がこの年に27%であった状態から急速に改善していったためである⁽²⁷⁾。このこと自体は好ましいとはいえ、政策的観点からは、まだ子供を抱える労働年齢層の家族に対する生活保護などの施策が欠けているのが現状である⁽²⁸⁾。

左派政権の政策

バスケス政権は、貧困などの問題を解決しつつ、持続的な経済成長を達成するために、どのような施策を用意しているのだろうか。

左派連合は、選挙キャンペーンで、二つの姿勢をうまく使い分けていた。すなわち、一つは、経済不況にあえぎ伝統政党の政策に失望している人々に向け、「革新」を掲げる左派としての姿勢である。もう一つは、企業家、海外投資家、国際金融機関へ向け、「信用」、「安定」を強調する姿勢である。

左派連合は、「生産性 開発と変革のための国家

プロジェクト」、「社会 緊急支援と構造的解決」、「革新」、「民主主義 透明性と市民参加」、「統合メルコスールと世界において」、「文化」と題する6回シリーズの公開セミナーを通して194点からなる政策を提言した⁽²⁹⁾。

その中で、(1)社会的弱者を対象とした緊急社会政策⁽³⁰⁾、(2)公正で効率的な徴収を目指す税制改革⁽³¹⁾、(3)メルコスール諸国をはじめとするラテンアメリカ諸国重視の外交政策、(4)軍事政権下で行なわれた人権侵害に対する調査の推進、の4政策が公約の目玉として掲げられている。これら4政策は、社会的弱者救済、ラテンアメリカ諸国との連帯、人権問題など左派的イデオロギーが強く打ち出されている。

しかしこのような左派的な姿勢を示す一方、税制改革、その他の経済運営の大筋に関わる政策については、急激な変革を避け、「段階的」、「穏健的」に実施することを強調して、「信用」と「安定」をアピールしている⁽³²⁾。選挙前の世論調査で、「左派連合が政権をとった場合、どのような点が不安であるか」という問いに対し、回答者の21%が「政権運営能力の欠如」としていたが⁽³³⁾、そうした不安に応えようとするものであるといえよう。

また実際、国際社会からの信用を得ることは財政、政策運営上不可欠であり⁽³⁴⁾、バスケスは、選挙活動中の2004年7月には早々に渡米し、ワシントンの国際金融機関を訪問し、左派連合が政権をとったとしても債務返済などの国際的責務を履行するとともに、その際に同行した穏健派として知られるアストリ上院議員(Danilo Astori)を次期経済財務大臣に指名し、堅実なマクロ経済政策を行なう姿勢を示した⁽³⁵⁾。あるいは、選挙活動中の9月にウルグアイを訪問したラトIMF専務理事(Rodrigo Rato)が、「どの大統領候補者も堅調なマクロ経済政策をとるというコンセンサスをもっているようだ」と述べたことから、左派連合は、マクロ経済政策についてはさしあたって従来の政策からの大きな路線変更をしない意思であると考えられる⁽³⁶⁾。

また、「段階的」「穏健的」に進められる新しい経済政策をみても、その中身は、「産業界の構造改革を行ない効率・生産性を向上する」「投資環境を整え、海外投資を呼び込む」など抽象的であると同時にこれまでのネオリベラルの政策と同様の内容にとどまっております⁽³⁷⁾、これまでの政権がとってきた政策路線から大きく外れることはないと予想される。

すなわち、左派政権は、旧来のネオリベラル経済政策がもたらした高い失業率や所得格差の増加などの構造的歪みを、「税制改革」、「緊急社会支援」、「年金制度改革」、「教育改革」などを通して是正しようとする一方⁽³⁸⁾、「信用」と「安定」を得るためとしつつ、基本的な経済政策に関してはネオリベラルな路線を踏襲する可能性は高いと考えられる。

おわりに

- 今後の展望 -

ウルグアイの今後を考える上で重要なのは、左派政権の「革新」度と「ネオリベラル路線踏襲」度は、あらかじめ既定のものではないということであろう。新聞等によると、バスケスは現実主義者で、強い政治イデオロギーをもっていないといわれている。選挙活動中に現政権の政策を批判し変革を訴えたのは、有権者に印象づけるための選挙戦略にすぎないかもしれないし、あるいは彼の真意が「革新的」であったとしても、その意思に反して、債務返済の縛りから国政金融機関のネオリベラル経済政策実施が強いられ、他に有効な政策を実施できないで終わるかもしれない。しかし、革新的な政策、抜本的な変革を求め左派連合に投票した有権者は、目に見える形で変革が行なわれなかった場合、黙っているだろうか。アストリは「任期5年間に完了しない変革もある」と述べているが、有権者がそれほど時間の猶予をくれると考えるのは現実的ではないだろう。

また、左派政権は内部に不安要素を抱えている。左派連合はそもそも異なった党派の寄せ集めであり、マルクス主義を信奉する急進派から穏健派まで政治イデオロギーがまちまちである。選挙公約をみる限りでは、穏健派の考えが色濃く反映されている。また、政権発足は2005年3月であるが、本稿執筆現在(1月)、穏健派を中心に閣僚や政府機関要職の人事が行なわれており、穏健派による政権運営体制が固められつつある。それに対し、急進派で、左派連合最大の派閥であるMPP(Movimiento Participación Popular)の党首であるムヒカ次期農牧水産大臣(José Mujica)は、穏健派中心の人事に不快感を表明している。こうした政権内

部の事情と有権者の不満が結びつけば、政権半ばにして内部分裂により閣僚が大幅に入れ替わり、政策路線が大幅に変更する可能性もある。

今後左派連合が、公約どおりに堅調なマクロ経済政策で経済成長を維持しつつ、段階的な変革により公平な社会を達成し、ネオリベラルを超えた「修正ネオリベラル」ともいべき新しい政治経済モデルを提示するかどうか興味深いところである。

注

- (1) 2004年8月17日, Fundación Friedrich Ebert Stiftung主催,「Más allá del Neoliberalismo」における演説。
- (2) 2004年9月27日, Asociación Cristiana de Dirigentes de Empresas (ACDE)主催セミナー,「Desayuno con los Candidatos」における演説。
- (3) 同上。
- (4) 注(1)に同じ。
- (5) CEPAL, *Balance preliminar de las economías de América Latina y el Caribe 1999*. (<http://www.eclac.cl/> 2004年12月13日)
- (6) ウルグアイの銀行における国外在住預金者(ほとんどがアルゼンチン在住)の預金総額は、2001年には6億米ドル(以下、ドル)を上回っていたが、2002年の上半期にそのうち半分の3億ドルが引き出され、深刻な資本の海外流出となった。CEPAL, *Balance preliminar de las economías de América Latina y el Caribe 2002*. (<http://www.eclac.cl/> 2004年12月13日)
- (7) *El Observador*, 6 de octubre, 2004.
- (8) Duncan Green, "Latin America: Neoliberal Failure and the Search for Alternatives," *Third World Quarterly*, Vol.17, No.1, p.110. および「特集ネオリベラル経済改革10年後の政治的調整」(『ラテンアメリカレポート』Vol. 20, No. 2, 2003年)2-41ページ。
- (9) Fernando Antía, "La economía uruguaya desde el restablecimiento de la democracia hasta fin del

siglo 1985-2000," en Benjamín Nahum, *El Uruguay del siglo xx*, Montevideo: Banda Oriental, 2003, p.133.

- (10) Silvia Laens y Marcelo Perera, "Uruguay: Export Growth, Poverty and Income Distribution," in Enrique Ganuza et al. ed., *Is Trade Liberalization Good for Latin America's Poor?*, UNDP, 2004. (<http://www.undp.org/> 2004年12月13日)
- (11) 2001年に行なわれたFACTUM社の世論調査によると、被験者の71%が公共サービスは公的機関が行なうべきとし、20%が民間企業の参入を支持し、わずか4%が民営化を支持している。Antía, "La economía uruguaya", p.133より引用。
- (12) 今回の大統領選と同日に、水に関する業務を国営とする憲法改正の国民投票でも、賛成多数で民営企業の参入が認められなくなった。
- (13) Laens y Perera, "Uruguay: Export", p.3.
- (14) *ibid.*, p.6.
- (15) Mercedes González de la Rocha, "Guatemala and Uruguay," Alejandro Grinspun, ed., *Choices for the Poor*, UNDP (<http://www.undp.org/> 2004年12月14日), p.292, およびGreen, "Latin America: Neoliberal", p.118. およびF. Babb, "After the Revolution: Neoliberal Policy and Gender in Nicaragua," *Latin American Perspectives*, Issue 88, Vol. 23, No.1, 1996, pp.27-48.
- (16) UNDP, *Informe sobre desarrollo humano 2004*, New York: UNDP, 2004.
- (17) 出生時平均余命, 教育水準, 国民所得を用いた人間的な生活の度合い。
- (18) 出生時平均余命, 成人の非識字率, 生活水準(上水へのアクセス率および年齢別平均体重以下の子供の率)を用いた貧困の度合い。
- (19) Samuel A. Morley, *The Income Distribution Problem in Latin America and the Caribbean*, Santiago de Chile: CEPAL, 2001. (<http://www.eclac.cl/> 2004年11月15日)
- (20) CEPAL, Oficina de Montevideo, *La distribución del ingreso en Uruguay 1986-1999: alternativas para su medición*, p.7. (<http://www.eclac.cl/uruguay/default.asp> 2004年12月13日)

- (21) ちなみに、2000年の貧困ラインは、モンテビデオが2613ペソ(約216ドル)、それ以外の地域で1628ペソ(約134ドル)である。UNDP, *Desarrollo humano en Uruguay 2001*, p.138. およびINE, *Evolución de la pobreza por el método del ingreso*. (<http://www.ine.gub.uy/> 2004年12月21日)
- (22) Gustavo de Armas, *Pobreza y desigualdad en Uruguay : claves para el diseño de un programa de superación de la pobreza extrema*, Montevideo : Friedrich Ebert Stiftung, 2004, p.9.
- (23) 堀坂浩太郎「手堅い政策で金融危機から脱したウルグアイ」(『世界週報』2003年11月18日号) 48ページ。
- (24) *El Observador*, 19 de agosto, 2004.
- (25) J. P. Terra, *Análisis de la situación de los niños y las mujeres del Uruguay*, Montevideo : UNICEF, 1991.
- (26) Ruben Kaztman, Fernando Filgueira, *Panorama de la infancia y la familia en Uruguay(segunda edición)*, Montevideo : Universidad Católica del Uruguay, 2003, p.25.
- (27) Mercedes González de la Rocha, " Guatemala and ", p.292.
- (28) 1980年代以降、ネオリベラル経済政策下にもかかわらず、ウルグアイでは公的支出は増え続けており、2002年までにGDPの25%を占めるまでにいったが、年金は現在、公的支出の61.6%を占めている。これに対し、教育(公的支出全体の14.2%)、保健(同12.3%)、住居および公共サービス(同9.8%)等他の分野に関しては、手薄になっている(*El Observador*, 10 de noviembre, 2004)
- (29) <http://www.epfaprensa.org/> 2004年10月15日。
- (30) 2年間で1億ドル以上の緊急社会問題に関する国家プラン(Plan Nacional para la Emergencia Social)を行なうと表明。内容は、貧困状況にある妊婦、年少者、障害者など社会的弱者に対する給食、保健サービスの提供や貧困家庭への補助金支給など(*El Observador*, 7 de septiembre, 2004)
- (31) 現行の税制では、給与所得以外の所得に対して税がかからず、事業主、不動産の賃貸主などに有利になっており、その一方で、家計に響きやすい付加価値税率が一部の物品を除いて23%と高水準となっている。より公平な税制にするために、左派連合は、個人所得税(Impuesto a las Rentas de la Persona Físicas)を導入し、付加価値税率を17%に段階的に下げるとしている。また、現行24税目のうち4税目で税収の90%を徴収しており、他の税率の悪い17税目については、廃止を含めて見直しを図るとしている(*El Observador*, 9 de noviembre, 2004)
- (32) *ibid.*, 7 de octubre, 2004.
- (33) *ibid.*, 6 de octubre, 2004.
- (34) 債務返済のリスケジュール交渉などで有利な条件を引き出すためには、国際金融機関とは良好な関係を保たなければならないという切実な事情がある。経済危機の間に受けたIMF緊急融資に対する返済額は、2005年度は12億3823万ドル、06年度は12億8277万ドル、07年度は7億359万ドル、08年度は1億4401万ドルに上っている(*El País*, 1 de septiembre, 2004)
- (35) 現に、イグレシアス(Enrique Iglesias)米州開発銀行総裁は、選挙後に「アストリは、各国際金融機関に良い印象を与えている。ウルグアイ経済が信用できる人物の手中にある限りはうまくいくであろう」と述べている(*El Observador*, 24 de noviembre, 2004)
- (36) *El País*, 1 de septiembre, 2004.
- (37) <http://www.epfaprensa.org/> 2004年10月21日。経済、教育、外交の各政策については、2005年1月中に党派を超えた研究グループが結成され検討が進められる予定である。
- (38) ただし、その際に採用される改革は、アストリが常々述べているように、緊急を要するもの以外は、長期的視点に立って段階的に実施されるであろう(*El Observador*, 7 de octubre, 2004)

(さとう・みき / 在ウルグアイ日本国大使館専門調査員)